



令和4年 (2022年) 7月7日(木)

No. 15690 1部377円(税込み)

発行所

一般財団法人 経済産業調査会
東京都中央区銀座2-8-9 (木挽館銀座ビル)
郵便番号 104-0061
[電話] 03-3535-3052 [FAX] 03-3535-5347
近畿支部 〒540-0012 大阪市中央区谷町1-7-4
(MF天満橋ビル8階) [電話] 06-6941-8971
経済産業調査会ポータルサイト <https://www.chosakai.or.jp/>

特許ニュースは

●知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術
予測等の専門情報紙です。

定期購読料 1カ年61,560円 6カ月32,400円
(税込み・配送料実費)

本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び
入力を禁じます(著作権法上の例外を除きます)。

目次

☆SDGsと中小企業の役割③
SDGsを活用しての企業価値の向上…… (1)

☆[春宵一刻] ドウーフ・ハルマ…………… (6)
☆特許庁人事異動…………… (7)
☆特許庁長官に濱野幸一氏就任…………… (12)

SDGsと中小企業の役割③

SDGsを活用しての企業価値の向上

吉備国際大学大学院知的財産学研究所 教授 生駒 正文
大阪経済法科大学法学部、経営学部講師(非常勤) 土井 典子

はじめに

SDGs (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標)とは、国連加盟国、NGO、研究者等が「今の世界の課題は何か」をテーマとし議論を繰り返し、その成果を取りまとめ2015年に国連総会が採択した2016年~2030年までの17の国際目標(特許ニュース15650号掲載)である。一方、国連は遡るところ2006年に「責任投資原則」(アナン国連事

務総長によって発表された原則である。)を発表し、機関投資家が投資をする際、企業が「ESG-環境(Environment)、社会(Social)、企業統治(Governance)」に配慮した事業活動を行っているかを重視する、いわゆるESG投資を意識することを提唱しており、SDGsの17の目標も環境、社会、企業統治¹の分野に広く関連し、先進国、発展途上国など国家や公的機関のみならず、民間セクターも積極的に貢

知的財産法務を専門分野とする弁護士・弁理士高橋淳は特許侵害訴訟を中心として活動してきましたが、近時は、職務発明規定の作成、変更に関するコンサルタント業務に注力しており、多数の書籍、論文の執筆、セミナー、講演、テレビ出演などを通じて職務発明規定変更の実務の第一人者として知られており、多数の相談実績を有しています。

みやび坂総合法律事務所は、特許、著作権、商標、不正競争防止法及び意匠等の知的財産法務の他、職務発明制度を含む知財制度設計に関するコンサルティング・サービスを提供しています。また、企業法務(海外を含む)に加え、難易度の高い家事事件にも積極的に取り組んでいます。

事務所名、住所、電話及びファックス番号が変更になりました!

みやび坂総合法律事務所

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷5-27-5 リンクスクエア新宿16階

TEL 050-5534-8882
FAX 03-6701-7231
E-mail jun20dai@gmail.com